

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	86,008	△ 12.7	2,256	△ 43.0	2,378	△ 37.4
12年 9月中間期	98,497	-	3,958	-	3,801	-
13年 3月期	200,018		9,757		9,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	936	△ 23.1	3.45	-
12年 9月中間期	1,217	-	4.49	4.17
13年 3月期	2,170		8.01	7.48

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △7 百万円 12年 9月中間期 △21 百万円 13年 3月期 △11 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 270,946,372 株 12年 9月中間期 270,944,328 株 13年 3月期 270,945,779 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	146,096	50,691	34.7	187.09
12年 9月中間期	173,459	51,029	29.4	188.34
13年 3月期	147,121	51,274	34.9	189.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 270,947,850 株 12年 9月中間期 270,944,654 株 13年 3月期 270,946,652 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,240	△ 5,289	1,347	7,710
12年 9月中間期	4,670	749	△ 6,694	16,115
13年 3月期	10,209	8,234	△ 26,290	9,544

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	178,000	5,700	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 23 銭

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

なお、飲食店等の経営を行ってございました(株)レストラン森永は、当中間期に清算終了したことにより、連結子会社の範囲から除外いたしました。

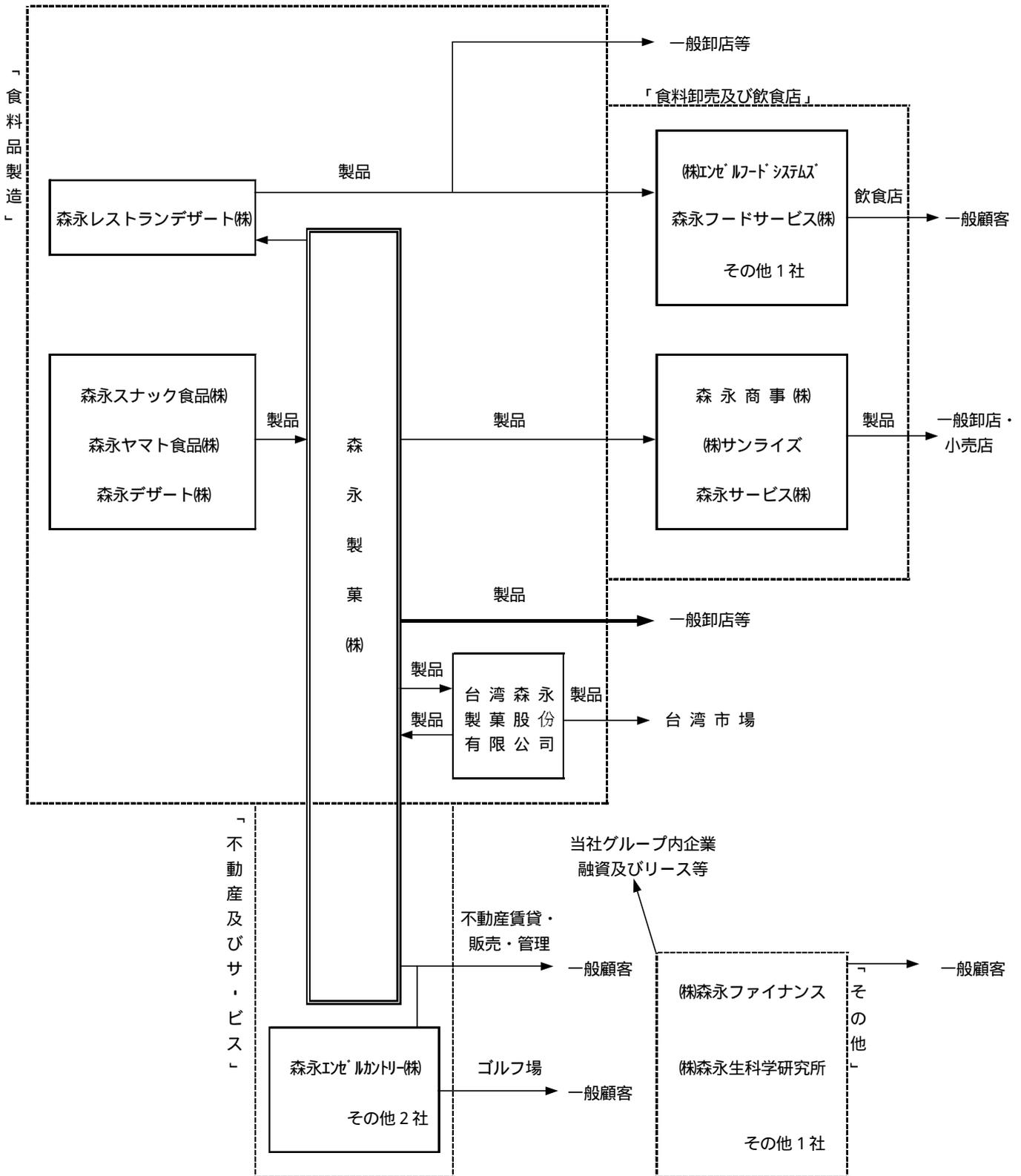
また、(株)エンゼルフードシステムズは当中間期に設立し、連結子会社に含めております。事業の内容は飲食店等の経営であります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永ヤマト食品(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンゼルフードシステムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永インセルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)インセルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、収益力の向上と事業拡大のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本といたします。

3. 会社の対処すべき課題

国内個人消費回復への不透明感がいっそう増す中で、菓子・食品・冷菓業界におきましては外資参入による市場や流通構造の変化により、企業間の競争は今後いっそう厳しさを増すものと予想されます。当社といたしましては、顧客満足度の向上を目指し、主力である菓子・食品事業の選択と集中によるブランド力及び収益力強化を図るとともに、冷菓事業の収益安定化を推進してまいります。そのために研究開発力・マーケティング力強化、鮮度を重視した供給体制の追求、人材育成や情報インフラの整備・構築など一層の企業力拡充とローコストオペレーションの推進を図り、グローバル競争に勝ち残るための基盤造りを行なうことが、現業における当面の課題であると認識しております。

研究開発部門におきましては戦略的な組織活性化を実施し、研究開発ターゲットの絞り込みを行なうとともに、積極的なシーズやニーズの探索を行ない、新しい「食」への展開に挑戦してまいります。

外食事業につきましては、新しい事業推進体として7月に設立した新会社「(株)エンゼルフードシステムズ」によって、事業の再構築を図ってまいります。

また、市場環境の厳しいゴルフ事業につきましては改善が進んでおりますが、引き続き営業損益の黒字化を推進してまいります。

今後も、連結経営を重視し、グループの事業再編を図るとともに、グループ財務体質の充実・強化を引き続き進めてまいります。

品質管理は何ものにもまさる最重要課題として、従来から取り組んでまいりましたが、今後も品質管理体制のさらなる強化とあわせて全社的なリスク管理体制の充実を図ってまいります。

また、社会的要請の強まっている環境対策につきましては、環境報告書の初版を発行しましたが、さらにいっそうの環境マネジメントの体制強化を積極的に推進してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、年明け以降の米国経済減速影響による輸出の減少、設備投資を初めとした国内需要の減少に加え、株式市場の低迷、失業率も5%を上回るなど景気後退懸念がますます強まりました。個人消費はデフレスパイラルがさらに進行して先行き不透明感がいっそう強くなり、9月の米国同時多発テロの影響がこれに拍車をかけて今後も極めて厳しい状況下で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、市場全体が伸び悩む中で生き残りをかけた厳しい企業間競争が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力及び収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当中間期売上高は、全体では860億8百万円と前中間期に比べ124億8千9百万円(12.7%)の減収となりましたが、その主たる要因は酒類部門の譲渡、外食事業の再構築及び販売用不動産売却の減少によるものであります。

損益面では主力戦略商品への集中徹底による効率化を図りましたが、円安等による原料費の高騰、販売促進費の増加及び販売用不動産売却益の減少により、営業利益は前中間期に比べ17億2百万円(43.0%)減少の22億5千6百万円、経常利益も前中間期に比べ14億2千3百万円(37.4%)減少の23億7千8百万円となりました。また、当中間純利益は9億3千6百万円と前中間期に比べ2億8千1百万円(23.1%)の減益となりました。

中間配当につきましては、当中間期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、遺憾ながら引き続きその実施を見送らせていただくことといたしました。なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進すると共に、「ハイチュウ」と「チョコボール」を中心にブランド力強化に取り組んでまいりました。その結果、昨年より好調に推移してきた「ハイチュウ」はマーケティング資源を集中した販売促進企画が成功し、「チョコボール」は品質・パッケージデザイン共に活性化して、ともに売上を伸ばすことができました。また、「ダース」「おっとっと」などの商品群も大きく伸長し、昨年投入した「プチ・モンブラン」に新商品「チーズケーキ」を加えたケーキチョコシリーズも好調に推移して前中間期実績を上回りました。しかしながら、引き続き漸減傾向のキャラメル全体と「パッケージビスケット」「チョコフレーク」などの商品群が苦戦し、「小枝」は8月に活性化を行ない好調に転じ

たものの前半の苦戦をカバーできず、いずれも前中間期実績を下回りました。その結果、菓子部門全体では前中間期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は「ウイダーinゼリー」が集中的な広告・販売促進活動によりさらに大きく伸長し、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。ココアは7月から販売促進活動を強化し好調に転じましたが、前半の落ち込みをカバーできず前中間期実績を下回りました。飲料は引き続き品種絞込みを中心とした体質改善を進めたことにより前期実績を下回りました。これらの結果、食品部門全体では前中間期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は市場が6年連続マイナス成長の中、当社の得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図ってまいりました。その結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」は大きく前中間期実績を上回り、冷菓部門全体でも前中間期実績を上回りました。

これらの結果、当中間期の＜食料品製造事業＞の売上高は730億1千6百万円と酒類部門譲渡に伴う減少により前中間期に比べ10.0%減となり、営業利益は16億6千7百万円と前中間期に比べ4億2千万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

消費需要の伸び悩み、低価格志向の強まり等厳しい環境の下で、食料卸売部門の収益は堅調に推移し前中間期実績を上回ることができました。一方、飲食店部門は外食事業の再構築を図るべく7月に新会社を設立し、順調に推移しました。これらの結果、売上高は111億6千7百万円と前中間期に比べ21.0%減となりましたが、営業利益は3億9千3百万円と前中間期に比べ1億7千9百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は乗用カート導入により入場者数が増加しましたが客単価の減少により前中間期実績並となりました。事業全体では売上高は17億2千6百万円と販売用不動産の売却があった前中間期に比べ44.6%減となり、営業利益は2億2千6百万円と前中間期に比べ12億8千万円の減益となりました。

<その他の事業>

売上高9千8百万円、営業利益5千万円であります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は22億4千万円となり、前中間期の46億7千万円の資金の増加に比べ24億3千万円減少しました。これは、営業収入の減少と法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は52億8千9百万円となり、前中間期の7億4千9百万円の増加に比べ60億3千8百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、及び、前中間期に有価証券の償還等によ

る収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は13億4千7百万円となり、前中間期が66億9千4百万円の減少であったことにより80億4千1百万円増加しました。これは、当中間期に長短借入金の借入による資金増加があったこと、及び前中間期に借入金の返済による資金減少があったこと等によるものであります。

これらの結果、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、(株)レストラン森永の連結除外に伴う減少も含め、前期末に比べ18億3千4百万円減少し、当中間期末残高は77億1千万円となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、1 ページ該当欄に記載しましたとおり、売上高1,780億円(前期比11.0%減)、経常利益57億円(前期比38.7%減)、当期純利益25億円(前期比15.2%増)を予想いたしております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.9.30現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減	前 中 間 期 (12.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	51,676	35.4	51,372	34.9	304	68,749	39.6
現金及び預金	7,689		7,290		399	8,257	
受取手形及び売掛金	25,092		24,995		97	29,664	
有価証券	542		2,768		2,226	12,951	
たな卸資産	12,015		10,964		1,051	13,265	
繰延税金資産	2,582		2,641		59	1,735	
その他	3,780		2,737		1,043	2,942	
貸倒引当金	25		24		1	68	
固定資産	94,420	64.6	95,748	65.1	1,328	104,709	60.4
有形固定資産	76,384	52.3	76,490	52.0	106	84,153	48.5
建物及び構築物	29,159		29,678		519	31,555	
機械装置及び運搬具	14,765		14,655		110	17,534	
土地	31,463		31,179		284	34,331	
その他	996		976		20	732	
無形固定資産	844	0.6	923	0.6	79	988	0.6
投資その他の資産	17,191	11.8	18,334	12.5	1,143	19,567	11.3
投資有価証券	14,359		14,617		258	16,015	
繰延税金資産	392		686		294	222	
その他	2,827		3,498		671	3,746	
貸倒引当金	387		467		80	415	
資産合計	146,096	100.0	147,121	100.0	1,025	173,459	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	54,908	37.6	57,442	39.0	2,534	79,898	46.1
支払手形及び買掛金	20,446		19,208		1,238	21,858	
短期借入金	12,880		12,202		678	14,936	
一年以内償還予定の転換社債	-		-		-	18,018	
未払金	9,928		9,757		171	11,547	
賞与引当金	2,991		2,542		449	3,269	
その他	8,661		13,730		5,069	10,268	
固定負債	39,739	27.2	37,846	25.7	1,893	41,075	23.7
長期借入金	11,903		10,470		1,433	12,474	
繰延税金負債	2,373		2,367		6	3,847	
退職給付引当金	13,604		12,878		726	12,213	
役員退職慰労金引当金	410		443		33	500	
受入敷金・保証金	11,431		11,676		245	11,914	
その他	16		11		5	123	
負債合計	94,647	64.8	95,289	64.8	642	120,974	69.7
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	757	0.5	557	0.4	200	1,455	0.8
(資本の部)		%		%			%
資本金	18,612	12.7	18,612	12.7	-	18,612	10.7
資本準備金	17,186	11.8	17,186	11.7	-	17,186	9.9
連結剰余金	11,896	8.1	12,380	8.4	484	11,558	6.7
その他有価証券評価差額金	3,369	2.3	3,520	2.4	151	4,110	2.4
為替換算調整勘定	373	0.3	425	0.3	52	437	0.3
	50,691	34.7	51,274	34.9	583	51,030	29.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	50,691	34.7	51,274	34.9	583	51,029	29.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	146,096	100.0	147,121	100.0	1,025	173,459	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	86,008	100.0	98,497	100.0	12,489	200,018	100.0
売上原価	42,998	50.0	48,780	49.5	5,782	99,499	49.7
売上総利益	43,009	50.0	49,717	50.5	6,708	100,518	50.3
販売費及び一般管理費	40,752	47.4	45,759	46.5	5,007	90,761	45.4
営業利益	2,256	2.6	3,958	4.0	1,702	9,757	4.9
営業外収益	556	0.6	546	0.6	10	852	0.4
受取利息	17		48		31	99	
受取配当金	178		227		49	260	
その他	359		270		89	492	
営業外費用	434	0.5	702	0.7	268	1,308	0.7
支払利息	179		321		142	629	
たな卸資産処分損	182		232		50	342	
持分法による投資損失	7		21		14	11	
その他	64		127		63	323	
経常利益	2,378	2.8	3,801	3.9	1,423	9,302	4.7
特別利益	100	0.1	2,392	2.4	2,292	4,560	2.3
固定資産売却益	79		378		299	378	
退職給付信託設定益	-		2,007		2,007	2,007	
関係会社株式売却益	-		-		-	2,168	
その他	20		5		15	5	
特別損失	797	0.9	4,478	4.5	3,681	9,926	5.0
固定資産除売却損	332		354		22	3,138	
貸倒損失	424		-		424	-	
退職給付費用	-		4,044		4,044	6,464	
その他	40		78		38	324	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,682	2.0	1,715	1.7	33	3,936	2.0
法人税、住民税及び事業税	294	0.3	2,103	2.1	1,809	5,773	2.9
法人税等調整額	452	0.5	1,649	1.7	2,101	4,114	2.1
少数株主損益	1	0.0	42	0.0	43	106	0.1
中間(当期)純利益	936	1.1	1,217	1.2	281	2,170	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額
連結剰余金期首残高		12,380		11,696	684		11,696
連結剰余金減少高							
配当金		1,354		1,354	0		1,354
役員賞与		65		0	65		0
連結除外による減少高		-		-	-		130
計		1,420		1,355	65		1,486
中間(当期)純利益		936		1,217	281		2,170
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,896		11,558	338		12,380

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成13年 4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年 4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,682	1,715	33	3,936
減価償却費	2,428	2,999	571	6,064
関係会社株式売却益	-	-	-	2,168
退職給付信託設定益	-	2,007	2,007	2,007
退職給付費用	-	3,769	3,769	6,464
退職給与引当金の減少額	-	10,912	10,912	10,490
退職給付引当金の増加額	1,343	12,213	10,870	11,818
役員退職慰労金引当金の増減額	6	56	62	26
賞与引当金の増加額	568	1,043	475	490
貸倒引当金の増加額	8	13	5	82
受取利息及び受取配当金	196	275	79	360
支払利息	179	321	142	629
持分法による投資損益	7	21	14	11
固定資産売却益	79	378	299	378
固定資産除却損	324	261	63	1,040
固定資産売却損	7	93	86	2,098
売上債権の増加額	456	6,296	5,840	5,660
たな卸資産の増加額	1,130	676	454	755
仕入債務の増加額	1,744	4,271	2,527	3,862
その他の流動資産の増加額	1,108	1,241	133	1,199
その他の投資の増減額	1,057	235	1,292	305
未払金の増加額	192	2,224	2,032	1,945
その他の流動負債の増加額	1,109	405	704	214
受入敷金・保証金の増減額	253	122	375	362
その他の固定負債の増減額	5	0	5	219
その他の増減(純額)	330	0	330	204
小 計	6,161	7,622	1,461	15,132
利息及び配当金の受取額	189	269	80	360
利息の支払額	178	324	146	620
法人税等の支払額	3,931	2,896	1,035	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240	4,670	2,430	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	10	-	10	-
定期預金の払出による収入	-	-	-	132
有価証券の取得による支出	-	3	3	705
有価証券の償還等による収入	-	2,159	2,159	7,835
有形固定資産の取得による支出	4,581	1,939	2,642	4,277
有形固定資産の売却による収入	174	529	355	1,262
無形固定資産の取得による支出	39	5	34	152
投資有価証券の取得による支出	114	20	94	41
投資有価証券の売却による収入	2	28	26	-
関係会社株式の取得による支出	-	-	-	40
関係会社株式の売却による収入	-	-	-	42
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	4,176
貸付による支出	723	0	723	0
貸付金の回収による収入	1	2	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,289	749	6,038	8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	560	3,900	4,460	4,431
長期借入れによる収入	2,500	300	2,200	300
長期借入金の返済による支出	419	1,664	1,245	2,717
転換社債の償還による支出	-	-	-	18,018
少数株主への株式の発行による収入	118	-	118	-
自己株式の取得による支出	-	0	0	-
自己株式の売却による収入	0	-	0	0
配当金の支払額	1,354	1,354	0	1,354
少数株主への配当金の支払額	56	75	19	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	6,694	8,041	26,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	5	5
現金及び現金同等物の増減額	1,691	1,269	422	7,841
現金及び現金同等物の期首残高	9,544	17,385	7,841	17,385
連結除外に伴う現金等減少額	142	-	142	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,710	16,115	8,405	9,544

(注記) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 (株)インテ'ル'ド'システムズ)

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、(株)リスト7森永は、当中間期に清算終了したことにより連結子会社から除外しておりますが、売上高、経常損益、中間純損益が共に重要性が乏しいことから、損益計算書の連結は行っておりません。また、(株)インテ'ル'ド'システムズは当中間期に設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 ((株)キャロットサービス)

非連結子会社1社は、当中間期に清算終了したことにより除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社である台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械及び装置9年～12年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年、営業権5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（24,742百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(当中間期は適格退職年金制度及び退職一時金制度は13年、厚生年金基金制度は10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	112,994百万円	114,283百万円	119,965百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	8,775百万円	8,545百万円	8,838百万円
投資有価証券	1,236百万円	1,472百万円	1,654百万円
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	403百万円	593百万円	650百万円
流動負債「その他」	378百万円	484百万円	406百万円
長期借入金	1,261百万円	1,328百万円	1,611百万円
3.保証債務等			
保証債務	791百万円	890百万円	957百万円
社債のデット・アサンプション (債務履行引受契約)	7,000百万円	7,000百万円	7,000百万円
第11回無担保社債	3,000百万円	3,000百万円	3,000百万円
2002年満期固定 利付ユーロ円社債	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円
4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。中間期末(期末)日は金融機関が休日のため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。なお、当中間期については中間期末日の前日も金融機関の休日となっておりますが同日満期手形はありません。			
受取手形	176百万円	192百万円	395百万円
支払手形	1,129百万円	1,181百万円	1,145百万円
流動負債の「その他」 (工事代金支払手形)	207百万円	65百万円	110百万円

(注記) 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間期	前中間期	前 期
販売促進費	17,414百万円	18,208百万円	38,293百万円
広告宣伝費	4,266百万円	4,708百万円	8,146百万円
運賃	3,244百万円	3,737百万円	7,336百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	13百万円	2百万円
給料手当	5,367百万円	6,556百万円	12,901百万円
賞与引当金繰入額	1,776百万円	1,789百万円	1,665百万円
退職給付引当金繰入額	1,755百万円	1,686百万円	3,252百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	29百万円	46百万円	92百万円
減価償却費	437百万円	546百万円	1,076百万円

(注記) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,689百万円	8,257百万円	7,290百万円
有価証券	542百万円	12,951百万円	2,768百万円
計	8,231百万円	21,209百万円	10,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	137百万円	5百万円
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	506百万円	4,956百万円	509百万円
現金及び現金同等物	7,710百万円	16,115百万円	9,544百万円

(注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	2,418百万円	6,016百万円	5,629百万円
	その他の	3,952百万円	5,490百万円	5,515百万円
	合 計	6,370百万円	11,507百万円	11,144百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,390百万円	4,737百万円	4,665百万円
	その他の	2,334百万円	3,595百万円	3,856百万円
	合 計	3,724百万円	8,333百万円	8,521百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	1,027百万円	1,279百万円	964百万円
	その他の	1,618百万円	1,894百万円	1,658百万円
	合 計	2,645百万円	3,173百万円	2,622百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	1,006百万円	1,269百万円	1,021百万円
1年超	1,766百万円	2,062百万円	1,725百万円
合 計	2,772百万円	3,332百万円	2,746百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	614百万円	1,001百万円	1,625百万円
減価償却費相当額	559百万円	944百万円	1,461百万円
支払利息相当額	44百万円	65百万円	105百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法		同左	同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		同左	同左
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,016	11,167	1,726	98	86,008	-	86,008
(2)セグメント間の内部売上高	2,085	644	123	95	2,949	2,949	-
計	75,101	11,812	1,850	193	88,957	2,949	86,008
営業費用	73,433	11,418	1,623	143	86,619	2,868	83,751
営業利益	1,667	393	226	50	2,337	80	2,256

前中間期 (自平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,156	14,137	3,118	85	98,497	-	98,497
(2)セグメント間の内部売上高	1,985	607	156	137	2,886	2,886	-
計	83,141	14,744	3,274	223	101,384	2,886	98,497
営業費用	81,054	14,530	1,768	181	97,534	2,995	94,539
営業利益	2,087	214	1,506	41	3,849	109	3,958

前期 (自平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,565	26,341	5,912	198	200,018	-	200,018
(2)セグメント間の内部売上高	3,897	1,201	317	208	5,625	5,625	-
計	171,463	27,543	6,230	406	205,643	5,625	200,018
営業費用	164,660	27,495	3,616	333	196,105	5,845	190,260
営業利益	6,803	47	2,613	73	9,538	219	9,757

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考に区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期158百万円、前中間期 31百万円、前期77百万円で、当社の新規事業開発費であり、当中間期は当社のグループ事業企画部の人件費及び諸経費を加えました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比率(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	42,645	+0.2
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	10,170	7.4
	冷菓 アイスクリーム ほか	13,638	+4.6
	その他 健康食品 ほか	1,001	+5.5
合 計		67,456	6.7

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比率(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	43,117	2.5
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,988	+1.4
	冷菓 アイスクリーム ほか	12,218	+2.0
	その他 健康食品 ほか	3,692	+23.9
	小 計	73,016	10.0
食料卸売及び飲食店		11,167	21.0
不動産及びサービス		1,726	44.6
そ の 他		98	+14.5
合 計		86,008	12.7

(有価証券関係)

当中間期(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,164	13,738	5,573
(2)債 券			
社 債	470	506	35
そ の 他	35	36	0
(3)そ の 他	1	1	-
合 計	8,671	14,281	5,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	415

前中間期(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)社 債	2,801	2,797	3
(2)そ の 他	-	-	-
合 計	2,801	2,797	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,187	15,369	7,182
(2)債 券			
社 債	1,027	1,057	29
(3)そ の 他	1,838	1,837	0
合 計	11,053	18,264	7,211

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	5,512
フリー・ファイナンシャル・ファンド	650
中期国債ファンド	1,603
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	283
非上場の社債	0

前 期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,139	12,725	5,585
(2)債 券			
社 債	470	509	38
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	7,610	13,234	5,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,360	1,269	91
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3	1	1
小 計	1,364	1,270	93
合 計	8,974	14,505	5,531

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	651
中期国債ファンド	1,607
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	369

デリバティブ取引関係

当中間期(平成13年9月30日現在)、前中間期(平成12年9月30日現在)及び前期(平成13年3月31日現在)について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。